

5 大学協働事業・福島復興知シンポジウム（第 1 回）

福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何か？ 地域再生と社会イノベーションを考える

福島復興における地域再生と社会イノベーションをテーマに議論をいたします。

福島原発事故の教訓を継承する国際教育研究拠点とは何か、これからの with コロナの時代における国際教育研究拠点とは何か、福島復興研究の国際教育研究拠点とは何か、などの幅広い論点から国際教育研究拠点のあり方について、復興庁の国際教育研究拠点・有識者会議の最終報告も対象として議論します。

ご関心を持っていただける関係者の方、地域の皆さまのご参加をよろしくお願いいたします。

日時： 2020 年 8 月 9 日（日） 13:30 ～ 17:00

開催方法：オンライン会合（Zoom） <https://forms.gle/EQMhRXqHAm9d6kz7>

リンク先より参加登録をお願いいたします。登録の後に参加方法をご案内いたします。

参加対象：復興知関係者、浜通り市町村関係者、連携機関、地域住民、学生ほか

プログラム：



＜前半の部＞ 13:30 ～ 15:00 MC 草野幸雄・所長代理（東日本国際大学福島復興創世研究所）

- 開会挨拶
- 主旨説明
- 各大学の取組み報告：「地域再生と社会イノベーションの事例」（各 15 分）
東京大学 出口 敦教授「新地町 UDC の地域づくりと人づくり」
近畿大学 伊藤哲夫教授他「川俣町における地域資源活用による商品・サービスづくりと長期的な連携の構築」
福島高専 芥川一則教授他「除染除去土壌再生利用に対する理解醸成アプローチの試み」
- 問題提起（各 15 分）
東日本国際大学 中村隆行教授「米国ハンフォード地域における経済発展成功モデルの福島浜通りへの適用」
東京大学 秋光信佳教授「科学技術と地域社会の新しい関わりを構築する教育・研究拠点構想」

※質疑応答

＜後半の部＞ 15:30 ～ 17:00

- ディスカッション：「福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何か？」
自治体・政府関係からの参加 双葉地方町村会 宮本皓一副会長（富岡町長）
復興庁 江口哲郎参事官
住民からの参加 ふたば未来学園 南郷市兵副校長
いわきおてんと SUN 企業組合 吉田恵美子代表理事
学術からの参加 東京大学 森口祐一教授（国立環境研究所理事）
東京大学 徳永朋祥教授
モデレーター：早稲田大学 松岡俊二教授
- 閉会挨拶 東日本国際大学 中村隆行教授（最大延長 17 時 30 分）

主催：福島復興知“地域再生と社会イノベーション”分野 5 大学協働事業

福島工業高等専門学校、東日本国際大学福島復興創世研究所、近畿大学社会連携推進センター

東京大学大学院新領域創成科学研究科、早稲田大学環境総合研究センター

後援：双葉地方町村会（広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村）、いわき市、川俣町、新地町、公益

財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構、東京大学福島復興知アライアンスほか

問合せ先：復興知 5 大学協働事業事務局（幹事校 早稲田大学） e-mail jyuten-fukkou@list.waseda.jp



2020年8月29日

5 大学（東京大学、近畿大学、東日本国際大学、福島高専、早稲田大学）協働事業
幹事校・早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンター事務局

5 大学協働事業・福島復興知シンポジウム（第1回）

福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何か？ 地域再生と社会イノベーションを考える

議事録

日時：2020年8月9日 13:30～17:30

開催方法：Zoom

参加者：146名

<前半の部> 13:30～15:00

【各大学の取組み報告：「地域再生と社会イノベーションの事例」】（13:35-14:20）

「新地町 UDC の地域づくりと人づくり」

出口 敦（東京大学教授）

東京大学大学院新領域創成科学研究科は、柏キャンパスの整備にあたり、更地から大学キャンパスをつくる一方で、近隣の柏の葉キャンパス駅周辺の都市開発にも関与してきた。その中心的な役割を果たしてきたのが、UDCK（柏の葉アーバンデザインセンター）である。UDCK は公・民・学連携組織であり、特に専門家とともに市民・学生もその活動に主体的に参加することが特徴である。UDCK は地域のまちづくりの様々な社会実験を行う拠点として機能している。UDCK には、主に①プラットフォーム機能（企画・構想機能）、②シンクタンク機能（連携・推進機能）、③プロモーション機能（情報発信機能）があり、地域の課題解決への取り組みが行われている。現在、このような UDC はこれまで全国に 21 か所創設されてきており、この経験は新地町にも適用可能ではないかと考えた。

新地町では、新地駅周辺をまちの拠点にしようという考えから、新地駅周辺復興まちづくり、環境未来都市構想、地産地消型エネルギー利用（スマートコミュニティ事業）を中心とする新たな取り組みを推進中である。新地町のアーバンデザインセンター（UDC しんち）は、大きく 4 つの取り組みを推進している。その取り組みは、①新地駅前におけるまちづくり拠点運営を通じた地域情報・観光情報等発信および大学生と住民との交流の場づくり、②駅周辺施設の活用を通じたまちづくり・活性化への町民参加促進および担い手となる地域人材・地域組織の育成、③新地駅周辺を拠点とする地区まちづくりの基本構想の立案・実践、④新地町全域のまちづくりにかかる将来ビジョンの構築である。

コメント：ヴィヴィアン佐藤（美術家、文筆家、ドラッグクイーン）

私は、青森などいろいろなところでまちおこしの活動に関わってきた。ハード面だけではなく、ソフト面で地域の方々と連携して、何か持続可能な出来事のような、そういったものが今後計画されていけばいいなと考えている。どうしても地元の人や住人が置き去りにされるようなことが多く、そのようなことは好ましくないと思う。地元の方々、その地域の歴史を巻き込んで、何かソフト面から今後何か生まれたら良いという気がする。

「川俣町における地域資源活用による商品・サービスづくりと長期的な連携の構築」

伊藤哲夫・田中尚道・大石卓史（近畿大学教授）

近畿大学は、東日本大震災の発生後、教職員の賞与の一部を原資として岩手（盛岡）、宮城（石

巻・女川)、福島(川俣)等の地域に対し、医療チームの派遣や医薬品の提供、移動図書館の寄贈、NPO 法人の経済的支援等の支援を実施してきた。その中で、川俣町とは、子どもの被ばく線量調査(1700 名)をはじめ、「“オール近大” 川俣町復興支援プロジェクト」を推進している。「マイナスからゼロへ」という被災からの再生支援と、「ゼロからプラスへ」という復興支援の 2 つの柱の上に、除染研究・心身ケア・産業振興等の分野で支援を継続的に実施している。

SWOT 分析による川俣町の特徴整理を整理し、クロス SWOT 分析による活動内容を検討した。その結果、ポリエステル媒地でのアンスリウム栽培、「ミス・グランド・ジャパン」公式フラワーに採用、福田小学校の児童が PR 活動を実施している。アンスリウムクッキーやブルーベリージェラートなどの新商品の開発・計画も実施している。また、川俣シャモを用いて、新商品開発(すき焼きセット)、ニーズ調査、PR ツール作成、川俣シャモのレシピコンテストの開催、シャモまつりへの出店、学食での提供も行っている。

現在、復興支援から、双方の強みや意向を踏まえた連携への転換を模索する第 2 段階から、「ALL 近大」で連携を継続・発展させ、連携が相互の「強み」と「誇り」になるような状況を目指す第 3 段階に向けた活動を推進している。これからも連携強化のための仕組みづくりを継続的に検討していく予定である。

コメント：岡田久典(早稲田大学環境総合研究センター上級研究員)

大変素晴らしい、力強い発表をいただいて感銘を受けている。私も福島との関係が結構古く、大震災後も総務省の委員として、積極的に現場に入り、農業復興、人材育成、マーケティング、商品開発、都市地域連携などの活動に携わってきた。そういう中で、浜通りや福島の方々からいろいろな意見を聞く機会が多かった。近畿大学の活動は非常に素晴らしいと思うが、どうしても地域との一体感にかけている大学の活動が多いことがいつも指摘されている。多くの方々は、予算をこなしているだけであるとか、あるいはポストを維持しようとしているだけだとかを指摘していた。今の近畿大学の活動は、それを払拭する素晴らしい仕組みである。大学のあらゆるリソース、関連の力を総動員されている心ゆきや産業振興に向ける心ゆきが、素晴らしい成果を生んでいるのではないと思う。近畿大学だけではなく、今日参加している他の大学の活動のように、福島との一体感のもとで、いろいろな活動に取り組んでいくことが重要である。

「除染除去土壌再生利用に対する理解醸成活動について」

福島高専・令和元年度卒・嘉齊 滯(アルプスアルパイン株式会社)

福島では、3.11 福島原子力発電所事故により大量の除染除去土壌が発生しており、その全量最終処分は非現実的であるとされている。その中で、再生利用が注目されているが、依然として周辺地域住民から反対されている。反対する主な要因としては、日本基準や国際基準の内容、クリアランスレベルと再生利用の違い、再生利用事業の構想についての理解不足、風評被害や政府への信頼などの問題が挙げられる。

この現状を打開するために、住民に理解を得られるような活動が必要であると思った。その活動が学生による再生利用理解醸成アプローチである。このアプローチでは、知ること見することを軸として、集中講義やフィールドワークを通して、原子力に関する知識を学ぶ。そこから学んだ知識を伝えるということで、大熊町民の方々と勉強会を開催し、安心・安全性を伝え、最終的にはここで信頼関係を構築する。

この活動の一環として、ニューヨーク市立大学の学生や先生へ活動報告とディスカッションを行ってきた。そこから大きく学んだことは「伝える工夫」であった。正確な情報だけではなく、話題性やユーモアのある画像などを利用して、分かりやすく伝えることが重要であることに気づいた。

ここまで学んできた知識を大熊町民のみなさんと共有することによって、安全性を伝えた。その後、住民と学生との間で意見交換を行い、双方の考えを理解し合うこともできたと思っている。今後は、勉強会を繰り返しながら対話を行い、信頼関係を構築することが重要である。今後は、学生ネットワークも構築しながら、継続して町民とのコミュニケーションをとっていくことを実施していきたい。

コメント：小林正明(中間貯蔵・環境安全事業株式会社代表取締役社長)

高専のこの取り組みは、理解を広めていく新しいジャンルの実証研究であり、非常に勉強になる。現場を踏んで、具体的な知識、具体的な場所も見て、また住民の方ともコミュニケーションをとるといふ、そういう地道な行動は重要である。また、全体がどういう流れにあるのか、将来どう続くかという、対局なところ両方を見られていることは非常に評価できると思う。その底辺には、当事者、最終的には政府となるが、信頼関係がなければ進まないということも指摘しており、素晴らしい洞察力も持っていると思った。

除染も中間貯蔵、最終処分も中々社会的に難しい問題であるが、大きい観点からみると復興のための基盤整備だと考えられるため、そういうところが見通されていることは素晴らしい。時間的にいうと最終処分、福島県内に 30 年以内に処分していく約束があるが、それがされる時に関わる当事者になり得る若い福島高専の学生が取り組んでいることは、非常にいいことだと考える。これから復興が進んでいく中で、中間報告や最終処分のあり方について、今日の発表にもあったように、大きな視野も含めて地道に取り組んでいただいたら、大変心強いと考えている。

現在、最終処分に向けてどういう技術的課題を解決していかなければいけないのかについて、その関係者のネットワークをつくろうとしている。その際に、福島高専の先生や学生さんの皆さんにも加わっていただきたい。その時に大事なことは、現役の学生だけではなく、OB の学生さんにも参加していただきたい。

【問題提起】(14:20-14:50)

「米国ハンフォード地域における経済発展成功モデルの福島浜通りへの適用」

中村隆行(東日本国際大学教授)

福島に参考になるアメリカのハンフォードの事例を紹介したい。ハンフォード・サイトの原子力核施設の環境汚染問題から、1989 年 5 月に三者合意 (Tri-Party Agreement) が行われ、除染作業が進められる。ここの特徴は、いろいろな部門で住民参加が積極的に行われ、地域発展がされていることである。ハンフォード・サイト周辺のまちづくりは、各機関・団体が相互に協調しながら都市形成が推進されている。特に、「透明性」と「信頼関係の確立」が重視されている。

そこの核となるところが、国立パシフィックノースウェスト研究所 (PNNL: Pacific Northwest National Laboratory) である。PNNL は、コミュニティ連携活動と STEM (S: Science, T: Technology, E: Energy, M: Mathematics) の地域教育力向上を重視している。また、年間 1,300 人程度のインターンを受け入れ、若い世代が研究所に興味を持ち将来の雇用に結び付けていく活動も行っている。PNNL 以外にも、ワシントン州立大学トライシティーズ校やコロンビアベイسن短期大学などの周辺機関が地域のために様々な活動を行っている。このような活動により、ハンフォード地域は人口も増加し、多くのビジネスにも好影響を与え、経済発展を成し遂げている。

ハンフォード/トライシティーズの経験からの次の 5 点が、福島浜通り地域の経済復興に重要な知見を与えると考えられる。①地域や関係コミュニティにより運営される経済発展のための組織をつくること “One Voice” として話すことが必要、②廃炉科学、技術及び研究をハイテク産業の育成に活用、③廃炉に関係している業者が、地域コミュニティに投資するためのインセンティブをつくる、④高度技術を持つ労働力を維持し、福島浜通り地域の優位性を向上させるために、強力な教育機関を設置する、⑤福島浜通り地域の活力を保証するために、重要なインフラを開発することである。このようなことを踏まえ、現在、「福島浜通り版トライデック」設立に向けたタスクチームを設置すべく準備を進めている。

また、復興庁で検討されている国際教育研究拠点への期待としては、地域人材育成部門や地域コミュニティ連携部門を追加し、運営管理部門の強化を図りながら、福島浜通り地域の経済発展や地域イノベーションを支える文理融合の研究分野を追加していただきたい。

ハンフォードの成功例を踏まえると、福島浜通りにおいても、横の連携機関・産官学のコーディネーター役が不可欠である。また、国内外の若い世代を引き付ける新たな魅力(産業、生活・教育環境など)を創造する必要がある。さらに、国等に頼るだけでなく、自分達の運命は、自分達で決めるという地域住民の自立した積極性が求められる。

「科学技術と地域社会の新しい関わりを構築する教育研究拠点構想『国際芸術・学術拠点構想研究会・中間報告』の紹介」

秋光信佳(東京大学教授)

早稲田大学の松岡先生を中心として国際芸術・学術拠点構想研究会(A&S研究会)を4月から7月まで行ってきた。今日は、この研究会の中間報告を紹介したい。

A&S研究会は、ふくしま浜通り社会イノベーション・イニシアティブ(SI構想)の3本目の柱として位置づいている。この研究会には、様々な分野の専門家、アーティストなどが参加しており、多様な視点を持つ専門家から講義を受けながら意見交換を行ってきた。8回の研究会を通して、福島浜通りの再生に必要なArt and Scienceとは何かについて議論を重ねてきた。このような議論の中で問題意識とされたことは、福島原発事故の教訓を発展的に継承するため何が必要か?であった。

そこでの論点としては、「災害の世紀・21世紀」におけるサステナビリティとレジリエンスを踏まえた分散ネットワーク型モデルの研究開発が重要ではないか?(災害の頻発する時代、新型コロナウイルスとの共存が求められる時代に対応)、「復興知」と「廃炉知」の創設と情報発信が重要ではないか? («復興と廃炉の両立」を可能にする新たな「知の拠点」の重要性)であった。

議論の中で様々な知を融合する中で「境界知」が重要ではないかと考えるようになった。「記録」と「記憶」というものがそれぞれあるが、それを「記録と記憶」として融合した知識として展開し、「集合的記憶」の歴史の教訓として伝えることが重要であると議論してきた。こうしたものを実現する装置として新たな「知の拠点」が重要である。

その時に、現在福島で新しく設置しようとしている国主導の研究所のような拠点が作られたとしても、地元のニーズに適したものにはならないのではないかと議論が行われた。このような観点を踏まえ、この研究会では新たな「知の拠点」における博物館・ミュージアム機能の必要性が強調された。これはまさにこの前発表された、ハンフォードの国立パシフィックノースウェスト研究所みたいな拠点が必要であることを示している。

具体的には、学際的研究教育部門(大学的機能)と博物館・ミュージアム部門(博物館・美術館的機能)が必要であり、これは浜通りに多様な人々が集い、協働して教育・研究・地域文化・経済・記憶伝承等を持続的に発展させると考えられる。新たな「知の拠点」と他の拠点等との関係においては、現在の集約型拠点構想よりは、浜通りにおいて、多様な機関・施設等が相互に協力発展する分散ネットワークの構築が重要であると考えられる。

【質疑応答】

宮野 廣(日本原子力学会・福島第一原子力発電所廃炉検討委員会・委員長)

2つの講演をいただきまして、私もハンフォードの事例はよく知っており、うまく行っていると評価できる。ハンフォードの方はどちらかというと、事業化というものをどうやって進めていくのかということで、トライデック(Tri-City Development Council: TRIDEC)という体制で調整がうまく行われて進んできたということである。

それに対して、秋光先生がお話しされたのは、「知」というもの、「学」というものが、どういうふうに絡めていくかということである。その中で、サテライトミュージアムを中心とした拠点を福島に置き、「廃炉知」、「復興知」というものをどうやって融合していくかであり、その中に地元との連携をどういうふうに置くかという提案であったと考えられる。

地元との関係といえば、例えば、イギリスやアメリカにもある「カレッジ」に、地元の人たちが教育者や研究者として参加することはよくある。そうした機能をうまく使って、大学の機能そのもののものの中にも地元の人たちが参加できるようなことが重要である。

先ほどの福島高専の話にもあったが、卒業生からでも参画できるような仕組みというものをうまく使っていくと、連携が継続していくのではないかと思います。それぞれの話の中で、やはり連携を皆さん方で一緒に考えて、地域全体をどうやって一体化するのかについて、少し知恵が出てくるのではないかと感じた。

秋光: それに関しては私も思うところがある。やはり浜通りで活動すると、どうしても受け身的

なところもしばしば見受けるような感じがする。そうではなく、やはり何がしたいのかを地域住民がもっと出していき、そういった場を提供するためにも先生のお話にもあったカレッジ的なもので自らやっていけるような仕組みが大事であると思う。世界的に有名な研究者がやってきて研究をするのではなく、地域住民からこういうことをやってみたいということから、それに研究者などが協力していくことが重要である。その時に、中間のメディアが必要であると考えられる。メディア的なものとして適切なものが浮かばなくて「博物館」を提示したが、私としては文化をつくるための1つの仕組み・装置として博物館が必要であると考えている。

宮野： イギリスのドンレーの高速炉研究の側にも大学があるが、そこではそういった関連のカレッジがあり、カレッジに住民が参加して教えたり、講座を持ったりしている。やはり気楽に住民が参加しながら対話できる仕組みを作っておくとうまく行くのではないかなと思う。

秋光： 海外では既に一部の研究所がミュージアムとかも併設することによって、地域住民との交流の場をつくる事例もしばしば見受けられる。しかし、日本では中々そういう事例を見ることが難しい。アカデミアって独立して研究を進めていくことになりがちなので、そういうことではなく、今回福島で新しい拠点をつくるのであれば、新しい福島モデル、日本の発展モデルがなり得るのではないかなと思う。

除本理史(大阪市立大学大学院教授)

今の議論を伺って、自分の大学も組織の壁があって中々難しい点だと思う。そうした既存の枠組みをどう変化させ、住民や関連ステークホルダーとどう連携していくのかという点は、非常に重要になっていると改めて感じている。質問であるが、私もハンフォードに昨年訪問したことがあり、雇用規模が大きい PNNL があり、その効果も大きかったと考えられる。

また、ハンフォードは当初から国家プロジェクトとしてスタートしたこともあると感じており、今の福島イノベーション・コースト構想を見ても、いくつかの点的なプロジェクトが動いているような気がする。それぞれの規模感も大分違うと感じており、ハンフォードの場合、いきなり大規模になったわけではないと思う。スタート時から今に至るまでのプロセスを教えていただければ参考になると思う。

中村： PNNL は最初民間の研究所からスタートし、時代の変化に合わせて、環境面に力を入れるなど、ニーズに合わせていろいろな取り組みをしている。今では原子力関係は 5%にすぎず、他の 95%は合衆国が必要としている研究、例えばテロ対策等を行っている。地元で住民が議論し、それが地域の発展につながる流れにおいて、住民が自由に意見を言う・議論する仕組みが非常にうまくできていると考えている。

一方、日本にはまだ受け身的な姿勢が根強い感じがするため、一気に変えることは難しいと思うが、浜通りに住んでいる人たちがこういうものが欲しいとか、こういうものが大切だよねという自由に議論できる仕組みを幅広く作っていきたいと考えている。

<後半の部> 15:30~17:00

ディスカッション： 福島復興に必要な国際教育研究拠点とは何か？

モデレーター： 松岡俊二(早稲田大学教授)

モデレーターよりディスカッションの参加者紹介が行われた。

江口哲郎(復興庁参事官)

拠点の目的は以下の4点である。

1. 浜通り地域の復興・創生
2. 分野横断的な産学連携による新産業創出（廃炉・エネルギー関係からの多様な展開）

3. 持続性のある人材育成（廃炉のみならず地域復興のために）

4. 福島復興研究の集積及び世界への情報発信

福島第一原発事故・被災からの復興において、最初の時期から大学を置こうという話があり、政府や県のビジョンにも盛り込まれてきた。具体的には、イノベーション・コースト構想で“大学教育拠点”として明示され、中長期課題として位置づけられていたが、10年目を迎えるにあたって、この大学教育拠点到正面からチャレンジするものとしてこの有識者会議が開かれたと理解している。現状、有識者会議で最終とりまとめが行われ、政府としての方針決定は年内を目処としている。

徳永朋祥（東京大学教授）

福島の廃炉に関わる外部専門家としての関わり方が重要である。シンポジウムでどういう立場で話をするか、大学院教育をする教員として国際教育研究拠点を考えることとした。

新地町で大学院生を教育している中で考えていることは、研究を地域において実践していくことが社会イノベーションであると考えている。地域社会で意欲を持つ方といかに協働するか、そういう方との協働の経験をいかにしていくかが重要である。公民学連携のUDCを立ち上げ、まちの人たちと交わりながら教育していく。

自ら学ぶという学生が現地に入っていくこととして有意義である。学生を見ると現地での経験から変わっていくことがわかる。人と知り合うことがどれくらい大事か、その難しさなどを学ぶことも大事である。

個々の地点で我々がやっていることを次の段階にどう展開していくかを考えていく必要がある。こういう活動をしていく上で、様々なスケールと対象がある。

中村先生や福島高専の嘉斎さんがいっていたことから、地域社会で活動していくことが学としてどう位置づけるかを考えることは、大学としても重要なミッションである。

情報のネットワークはできあがっているが、人のつながり、関係をどうつなげていくかが重要である。新地で学生がどう育っているかを見ると、現地に入ると五感を使っている。コロナでそれができにくくなっている。

しかし、Zoomを使うことで、違うところでやりやすくなる所もある。次の段階の教育研究拠点としてヴァーチャルに活動しながら、おのおのリアルな活動拠点でやっていくと21世紀型の新しいモデルとなると思う。

現地に入ると地域がどういう経緯を経ているかが学べる。どういう判断、どういう経緯があり、五感を使えるところがあり、その点を新しい教育研究拠点到期待している。

森口祐一（東京大学教授、国立環境研究所理事）

研究に関する拠点是整備されてきている。これからは教育の拠点到いう視点が必要である。一般的な復興知るものをどうつくっていくか。教訓として、教諭すでは身につけにくいことから、学び取ることが重要となる。withコロナ時代では、今回のZoomのようにフィジカルに会わなくてもコミュニケーションできることがある。

宮本皓一（双葉地方町村会副会長、富岡町長）

双葉地方は、原子力災害より、全町村避難という状況からの復興が行われている。産業についても生業の再生が立ち遅れ、営農再開も進んでいない。ゼロというよりは、マイナスからの復興にふたばの思いは一つとして8町村は取り組んでいる。

浜通り地域が20年～30年後も発展していくため、定住人口の拡大を含め、国際教育研究拠点的有識者会議の最終報告書にあるとおり、日本における究極の地方創生モデルを目指し国際教育研究拠点を整備していく必要がある。

国際教育研究拠点是、福島イノベーション・コースト構想を更に加速させるため、地域全体の復興の中核拠点到して、さらには、世界的な研究開発拠点到して整備される必要がある。

多くの若者が地域に定着してもらうため、研究開発、大学発ベンチャーを創出しやすい土壌を作り、ベンチャーと地元企業が連携し魅力的な雇用環境を作ることが重要である。

地元の人材育成が重要であり、地域の高校生、小中学生をシームレスにつなげ、地元人材の育成の仕組みを構築することも重要である。

ふたば地方町村会としては、国際教育研究拠点が世界レベルの新産業創出の拠点等となるよう、財源の確保等を国や県に求めている。

吉田恵美子（いわきおてんとSUN企業組合代表理事）

次世代へとつながる浜通り地域全体における地域課題解決のための拠点が必要である。

有識者会議で言われている科学技術系のみでは課題解決には至らないであろうと考える。人文科学系のアプローチ、我々の獲得してきた教訓・知見、記録・知識・記憶を継承していくアプローチが必要である。専門家育成のための研究フィールドのみとしてこの地域があるのではない。地域の人材育成として、高校生などが同じことを考えている人たちのネットワークをもてるアプローチが必要である。

伝承館ができたからといって、全ての伝承ができるわけではない。それぞれの地域の中で伝承していく仕組み、エコミュージアム的な仕組みが必要である。

こういった地域づくりによって、地元に誇りの持てる地域となるだろう。地域にとっても地域外にとっても価値のあるものとなるにはそれが必要である。

南郷市兵（ふたば未来学園副校長）

ふたば未来学園のミッションは、イノベーションによる新たな産業創造、持続可能な社会の実現である。「未来創造探究」という授業で、すべての生徒が地域課題解決プロジェクトに取り組んでいる。例えば、廃炉による最終処分を果たすために活動していた遠藤瞭さんの実践では、自分たちが媒介となって、地域住民を巻き込んだ廃炉座談会を開いた。このプロセスを通じて誰が意思決定をすべきか、科学のあり方を考えさせられた。

また、県内外に広がる福島復興を巡る問題意識の差をうめることを目指していた渡邊美友さんの実践では、福島の課題解決だけではなく、東京やそれ以外の地域の課題解決も意識して、全国各地の同世代の意識変容を目指した地域交換留学というプログラムへ発展した。

こうした実践を通して、地域での実践を通じた「生活的概念」の獲得に加えて、論文や書籍を参照しながら抽象化した概念「科学的概念」も獲得していくことを目指しており、これは今回提起のあった「地域知」「専門知」とも繋がると感じている。

この地域課題解決の実践を行う授業では、復興知事業での早稲田大学ふくしま広野未来創造リサーチセンターとの連携による「ふくしま学（楽）会」を軸として、大学・地域・高校生がお互いに顔の見える協働関係を結んでいる。ふくしま学（楽）会は、いわば専門知と地域知が交換され境界知を編み上げる探究の共同体となっている。

また、別途演劇の授業も行っており、アーティストが160時間以上参画している。アーティストとの連携により、創造的な地域の実現に向けて、分断や対立を止揚する力の育成を目指しており、生徒達が境界知作業者へと成長する入り口に立つ機会と捉えている。

ふくしま学（楽）会で、専門家（専門知）・地域（地域知）・アーティスト&若者（学生・中高生）の三者が結びついて、境界知や創造的な地域の実現やイノベーションを目指した活動を行う際、アーティスト&若者（学生・中高生）の役割が重要であると考えている。アーティストとふたば未来学園の生徒には、共通している行動様式がある。「混沌とした世の中を観察すること」「前例やタブーに囚われずに問いを発すること」「組み合わせたり試したりと試行錯誤を繰り返すティンカーであること」である。これがイノベーションには必要ではないか。

実は、このような学び舎を立ち上げるにあたり、校舎建設時に子供も大人も学べる複合施設として「参加型ミュージアム」併設構想があった。静的な展示ではなく、参加型・実践型の展示をしていくべきだ（赤坂2014）との助言をいただき、現在の校舎内のカフェやシアターに結実した。

A&Sの目指す博物館・美術館的機能とは箱物ではなく、問い、思考し、対話し、伝承する参加型の「活動」ではないか。

復興知の事業を見ていると、地域との協働の上で、物理的移動の面も含め大学の負担は大きく

大学の使命感に支えられている。復興・被災の教訓を後世や世界に発信していくのは生半可ではできない。地域に根付いた活動が必要であり、復興知事業で取り組まれてきた早稲田の活動などが国際教育研究拠点にまさに根を下ろして、息長く継続できると良い。

【質疑応答】

遠藤： 私が高校の時に探究で取り組んだ廃炉との向き合い方は、ふたば未来学園で様々な取り組みをしていて、卒業して大学に来てみるとふたば未来学園の特異性を感じる事が多々ある。高校の時に取り組んだ活動を続けている。その中で、同じ町の同級生に声をかけて参加すると、第一声として廃炉のことを全く知らなくても参加してもいいのかという声が上がります。当事者としての大熊町の同世代でもそういう状況。話に上がっている学術研究拠点・イノベーション・コースト構想は、地域住民からするとあまり直接的な関わりないと感じられる。今後、拠点ができて、積極的に研究がなされていく中で、そこで何が行われているかわからないともったいないと感じる。

廃炉との向き合い方を高校時代取り組む中で、議論のあり方として、廃炉といった難しい内容と地域社会の関わり方の私なりの考え方は、結果に基づいた議論だけではなく、不確定さ、曖昧さを許す議論が大事だと感じる。

学術研究拠点でもそういった地域社会の関わり方ができるとよい。

渡邊： 関西学院大学1年です。大学生活1学期を終えて感じる事として、双葉郡で学べた、ふたば未来学園で学べた環境が良くて、自発的に行動できる環境があった。福島から何も知らない兵庫県の西宮に行って、地域住民とのつながりが無い。また、オンラインだとそれが無い。講義でもオンラインだから詳しい話もつながりも持てない。地域住民とのつながりが無いので、何かアクションを起こしたいと思っててもできない。

双葉郡に行けば行動しやすいが、県外から来た人のつながりが余計に難しい。しかし、そこが大事だと思う。高校時代に自発的に行動する大切さを学んだ。本で読んだ知識と、自分で行動して学んだ知識の重要性を学んだ。地域とのつながりが生まれれば、うまく活動できるのではないかなと思う。

洪： 南郷先生の話の中で、赤坂館長の話があった。また動いているミュージアムの話が合った。私も研究会でそういうようなことを提案した。ハコモノではなく、ミュージアムのありようであり、アーカイブ、発信、啓発/普及が主な機能をもつものが必要である。

博物館はいろんな資源を載せられて、アレンジされて、新しい資源を生み出す装置である。資源を再資源化するプラットフォームが博物館の良さである。博物館の有り様を拠点に活かしていくのが有効であると思う。

学術研究に興味を持って接してもらい、何かにつないでもらうということから、社会と学術研究の交差点とも言える。それを拡大するプラットフォームとして、そこに乗ってもらえる。

私自身は展示でわかりやすくすることをしているが、アート側は、感情を揺さぶる。情報を増幅する力がアートにはあるため、情報を学術的に出すのではなくて、アーティストの感性で発表する場があると有効である。

吉田さんのエコミュージアムの話もあったが、点と点を面をつないで、全体のフィロソフィーを示す。いろんな人たちが入りやすい敷居を下げ、バックグラウンドではしっかりと学術的な研究を行い、プラットフォームとして交わる。

テクノロジーの進化が、このコロナがあったことにより、来てもらえない場合の試行錯誤など、そういう試みをキャッチアップしつつ、プラットフォームを作っていくことが有効である。

交わることによって学術研究にフィードバックされることも期待している。ハコモノとしてではなくて、ありようとしてのミュージアムが期待できるのではないかな。

崎田： これまで率先して対話の場、リスクコミュニケーションを広げて、自分たちの地域づくりを行ってきた。ふくしまでは、除染・環境回復に関わる多様な主体の勉強会や、住民の方々との情報共有・対話のコーディネートをしてきた。浜通りの皆さんをどう応援していくか、廃炉をど

う考えていくか、また、地域の今後につながる対話の場をどう作っていくかを研究会などで考えてきた。

南郷先生の話でも、地域課題を解決できる人材を育てていく、そういう拠点となっていく必要があるのではないかとあった。ともに浜通りの将来を作っていく場が必要であると考ええる。

先日、ふくしま学（楽）会の中で生徒さんが発表する機会があり、印象に残ったのは、自分たちは地域の課題を考え、地域の人と取り組む機会があったが、自分たちはたまたまそういう機会を持てたのではないか。他の同世代の人たちはどうだろうか、という発言だった。次世代の人たちが多様な世代と共に地域課題に取り組めるような仕組みや場をつくっていくことが大人の役割なのではないか。

ある県外に避難している方が、“もし国や東電が、避難している子供たちに向けて、廃炉や復興と一緒に取組んでほしい、というような呼びかけがあったら、真剣に考えたかもしれない。けれどそういう機会は無い”と話してくれた言葉が忘れられない。地域の方々みんなが参加できる機会ができると良い。

尾崎： 本日現場に行くことの重要性の話があったが、まさにそうだと思う。医療現場でも、まず診療があって、研究がある。学術的なアウトプットを上げるという意味では最短距離でないが、現場を活動の中心とすることでぶれずに活動できた。

教育であるとか、対話であるとかの中で現場に入っていくことのできる研究拠点があるとよい。多様な立場、多様な人が入っていける拠点となしてほしい。

豊田： 阪神淡路大震災直後に博物館・ミュージアム構想の政府側からの非公式会合があって、話す機会があった。その数年後に、人と防災・未来センターと国際機関が集結する拠点ができた。その経験を踏まえ、阪神淡路の経験を話させていただく。

1995年2月、文部省、国土省から担当者が来て、文化・学術関係の復興プロジェクトをどうするかという話し合いが神戸市内であった。兵庫県幹部と神戸大学関係者数人が呼ばれて参加した。五百旗頭真氏も参加し、スミソニアン博物館構想を彼が熱く語っていた。基本的にそれが実現した。兵庫県が国際機関の運営費拠出を含めて積極的な役割を果たしている。

兵庫県・神戸市は医療に重点を置いていたため、WHOが国際機関として最初に入ってきた。美術館・ミュージアムと災害関係の国際機関の2本立てとなっている。WHO、3つの防災関係の国際機関、人・防センター、県立大学減災復興政策研究科等のコンプレックスが神戸東部新都心の中心として震災前の工場地帯跡に誕生した。芸術関係の施設は西宮に設置された。

直後から兵庫県が音頭をとってやってきた。今回の福島における構想は、5大学の貢献には敬意を表したい。ただし、長期を見通した調整が大変だと思うし、福島県の姿が良く見えない。

吉田さんが言われていたことが大変重要である。住民の意見、意向が重要である。先端的な研究には住民は関与できないが、ミュージアムは是非住民意向を入れてほしいし、語り部などで関与することが重要だと思う。

南郷： 既存の施設との連携が非常に重要と思っている。伝承館の副館長とも打ち合わせしたが、非常に意欲的でいろんなことをやりたいとおっしゃっており、是非連携したい。しかし、伝承館の数名の学芸員の方に、後生や世界に残すべき知の検討を全部彼等にゆだねるのは荷が重いと思う。拠点の有識者会議報告にあるとおり、福島は、レジリエンスや原子力災害からの教訓の発信に込めていく必要がある。人文社会学を含め、拠点に根を張って活動していくことが重要である。イノベーション・コースト構想も含め、これまで産業誘致は頑張ってきた一方、地域の有効求人倍率は2倍であり、今は創造的な人材を地域に集めていくことが課題となっている。教育研究拠点が創造的な人材を集める役割となっていくことを期待している。

吉田： 5大学が集まってやることが初めてと聞いて愕然とした。大学の連携がとれていると思っていた。ぜひタッグを組んで機動力もって動いていただきたい。

宮本：国際教育研究拠点は福島イノベーション・コースト構想を発展させるものと思っている。

新設の国立研究開発法人を設置し、国内外から一流の研究者を招聘して、世界レベルの研究所を整備していただくことが重要である。廃炉やロボット、エネルギー研究、放射線・健康研究、浜通り地域の主要産業である農林水産業に取り組んでほしい。

先端技術を中心とした実用化中心の研究開発をしていただき、地元企業との連携による魅力的な雇用環境、人材の定着を目指していく。地元の小中高が先端技術に触れられる環境にしてほしい。地域全体でしっかり連携して取り組んでいく所存である。

森口：役所の縦割りもあるが、学の縦割りも深刻である。地域の復興支援についてそういう傾向があったが、これから連携していきたい。

宮本町長、遠藤さんの話で、福島の復興の話では、国が責任をもってやってくれという要求が強かった。それが地域住民のニーズにマッチしていたかが課題である。我々が考えてきたことは我々なりに将来の教訓として何を学ぶべきか、浜通りの拠点は国が要望に添って作るというのがあるが、我々はそれを一緒にやっていく必要は必ずしも無い。

いろいろ拠点があっても with コロナの時代は集まれるため、フィジカルに集まらなくてもよい。

徳永：人材を育てる観点で、5大学は仲が悪いわけではないが、まずはお互いをよく知ることが重要であろう。また、柔軟かさを持った組織を構築するコトが重要である。それが博物館やミュージアムかどうかはわからないが、福島の特性を様々な立場から理解して、協働していく場ができて行けばいいなと思う。

江口：次の3点を申し上げたい。

1 点目、博物館・ミュージアム構想への期待が多くの方からあったことに注目したい。また同時に、科学技術だけでなく、人文・社会科学的アプローチの重要性が指摘された点も重要な点だと考えている。こうした点は復興庁の有識者会議ではフレームが弱い部分である。ミュージアム構想に今回のシンポで新たに触れ、地域や関係者の期待が大きいことがわかった。人文・社会分野が有識者会議からは少し見えづらい部分であり、有識者会議の中でもリスクコミュニケーションには触れていたが、それ以外の人文・社会科学的な部分も大きいことを踏まえることが必要だろう。

2 点目、ハンフォードの事例は連邦政府主導である一方、地域主体の取組が非常に充実・成功した先例だと思うが、福島浜通りの中で自分たちのことを自分たちで決めていくことが重要であり、国と地方が両輪で進めていくことが重要である。自分たちの力で地域づくりをやっていくことが原点であるので、国の取り組みや施策だけが先行すると、自分たちには関係ないとなり、とかくそういう風になりがちである。地域社会の動きと連動することが重要と考える。

3 点目、コロナ後の社会をどう考えるのかということもある。本日の会合もオンラインであったが、これだけ多くの人と話ができたことは重要である。今後もこういった場を活かしていきたい。

国・政府は、まずは大方針を決めることからという段階だが、実際の拠点形成には長い時間がかかる。各大学の先生方や関係する皆さんとの意見交換を行い、政府の拠点のデザインや決定の際には、いろいろな意見を取り込んでいければ良いと考えている。

閉会挨拶

中村隆行(東日本国際大学教授)

東京に住むことがリスクになっている。with コロナ、After コロナの中で、今後はどのような社会を築くのが問われている。

福島浜通りの一つの問題は、給与水準が低いことである。東京と比べて2割から3割程度は低い。いかにそれを上げるのか。国際教育研究拠点を作る上で、こうした経済水準の問題も考えて

ほしい。

　　今後は5大学の連携をより密にしていき、第2回、第3回と協働シンポを積み上げていきたいと考えている。

以上